

定例公安委員会開催概要

1 開催日

令和7(2025)年1月29日

2 開催内容

次の議題について、警察本部から説明・報告がなされ、決裁等が行われた。

■全体会議

【警務部議題】

○ 警察あて苦情の受理・処理状況について（令和6年12月末現在）

警察本部から、「警察あて苦情の受理・処理状況について、本年12月中の受理は7件で、内容は、パトカー等の走行等に関するものが1件、交通の取締りに関するもの1件、刑事事件の捜査に関するもの2件、相談対応に関するもの1件、その他2件であった。12月中における処理は12件であった。」旨の報告があった。

○ 損害賠償請求訴訟への対応について

警察本部から、損害賠償請求訴訟への対応について報告があった。

【生活安全部議題】

○ 専決事務処理状況について（令和6年10月～12月）

警察本部から、「専決事務処理状況（令和6年10月から12月）について、主な項目を報告する。「風営適正化法関係」のうち、専決者を生活安全企画課長とする「営業の許可、遊技機の検定・認定等」の件数が減少しているが、その理由は、ぱちんこ業者からの遊技機の認定申請件数が前年同期より減少したためと思われる。専決者を署長等とする「風俗営業の変更承認等」の件数が減少しているが、その理由は、役員や管理者の住所変更や構造設備を変更した場合等に行う変更届出及びぱちんこ業者からの遊技機の入替に伴う変更承認申請が減少したためである。「警備業法関係」のうち、専決者を課長とする「資格者証、合格証明書の交付等」の件数が増加しているが、その主な理由は、検定合格者からの資格者証等の交付申請が増加したためである。また、専決者を署長とする「変更届、講習・検定申込みの受理等」の件数が減少しているが、その理由は、警備業法の改正により、住所変更時の検定合格証明書の書換申請が不要となったことや、指導教育責任者資格者証の交付申請が減少したためである。「探偵業法関係」のうち、「探偵業届出、変更届等の受理」の件数が増加しているが、その主な理由は、業者からの廃止の届出が増加したためである。「質屋・古物営業法関係」のうち、「古物営業の許可等」の件数が増加しているが、その理由は、仮設店舗営業届出が増加したためである。「銃刀法関係」のうち、専決者を課長とする「現所持者による散弾銃・空気銃の所持許可等」の件数が増加しているが、その主な理由は、散弾銃の追加所持許可申請が増加したためである。「火取法関係」

のうち、専決者を署長等とする「運搬届、猟銃用火薬類の譲受・譲渡許可等」の件数が減少しているが、その理由は、猟銃用火薬類の譲り受け許可申請が減少したためである。」旨の報告があった。

【刑事部議題】

○ 刑法犯認知・検挙状況について（令和6年12月末暫定値）

警察本部から、「刑法犯総数については、認知件数・検挙件数・検挙人員は、全国・管区及び本県とも全て増加しており、検挙率は、全国・管区・本県ともほぼ横ばいに推移している。重要犯罪は、1月から12月までの認知件数は116件（前年比+34件）、検挙件数は111件（前年比+45件）、検挙率は95.7%（前年比+15.2ポイント）検挙人員は93人（前年比+38人）であり、全ての数値が前年より増加している。本県の重要窃盗犯は、1月から12月までの認知件数は357件（前年比+137件）、検挙件数は226件（前年比+76件）、検挙率は63.3%（前年比-4.9ポイント）、検挙人員は54人（前年比+2人）であり、認知件数、検挙件数、検挙人員は前年より増加し、検挙率は減少している。本県の特殊詐欺については、1月から12月までの数値は、認知件数は増加、検挙件数、検挙人員は横ばいに推移している。「住宅対象侵入窃盗」については、認知件数、検挙件数、検挙率が前年より増加し、検挙人員は減少している。令和6年の状況は、以上のとおりであるが、未検挙事件について、鋭意、捜査を継続するとともに、事案の発生時においては、早期検挙に向けた迅速・的確な初動捜査を実施していきたい。」旨の報告があった。

《 委員発言 》

「近年、防犯カメラの重要性が高まっている中、捜査機関には、記録された映像を早急に確保することやそれを精査し、関係者を割り出すことが求められている。職員のスキルアップと即応体制の確立が検挙率の上昇にもつながると思われるので、引き続き努力していただきたい。」

【交通部議題】

○ 専決事務処理状況（令和6年10月～12月）について

警察本部から、「交通部から、専決事務処理状況（令和6年10月から12月）について、増減が大きいなどの主な項目を報告する。「交通企画課関係」については、「安全運転管理者等に関する届出受理」に関する新規届出が50件と前年同期比122件減少している。これは、令和4年4月1日施行の改正道路交通法施行規則により、安全運転管理者によるアルコールチェックが義務化されたことに伴い、令和4年4月以降、新規の安全運転管理者等の届出受理が一時的に増加していたものが、新規の届出受理について規則改正前と同程度に戻ったため、減少したものである。「交通規制課関係」は目立った増減はなかった。

「交通指導課関係」のうち、「監督行政庁に対する道路交通法違反通知」については、事業用普通乗用自動車による速度超過に関する通知1件を運輸支局に対して行っている。「運転免許課関係」については、「運転免許試験の実施」いわゆる受験者が、3,958人と、前年同期比101人増加している。これは、外国人受験者の合格率が低いため、繰り返し受験による延べ人数である受験者数が増加しているものである。」旨の報告があった。

【警備部議題】

○ 秋篠宮皇嗣妃殿下のお成りに伴う警衛の実施について

警察本部から、秋篠宮皇嗣妃殿下のお成りに伴う警衛の実施概要について報告があった。

【情報通信部】

○ 令和6年中の機動警察通信隊活動状況について

警察本部から、「情報通信部では、県警からの要請に基づき、事件・事故、災害等の出動事案現場等において警察事務の執行のため必要な通信を確保することを目的として、機動警察通信隊活動を行っている。令和6年中の事案別出動状況についてであるが、他県に災害派遣されたものを含め、暫定値ではあるが、出動回数は40回、出動人員はのべ121人であり、刑事事案での出動が7割以上を占めた。主な活動内容としては、現場映像を隊員が撮影して指揮本部に伝送する活動や盗聴器等の電子機器探査を行う活動、捜査支援活動用カメラの設置活動等を行った。昨年中の機動警察通信隊の訓練実施状況については、当県単独のほか、県警察や他県部隊と合同により、前年よりも6回多い34回の訓練を実施した。今後も、有事に的確に対応できるよう関係機関と連携した各種訓練を計画的に実施する。」旨の報告があった。

■個別会議

○ 警務課

令和7年度組織改編に伴う知事との協議についての説明

○ 監察課

運転免許更新区分に対する審査請求の受理についての説明、決裁
監察課業務報告

○ 運転免許課

免許取消等処分関係に係る意見の聴取結果等の説明、決裁

○ 総務課

公安委員会あて文書の受理および処理方針についての説明、決裁